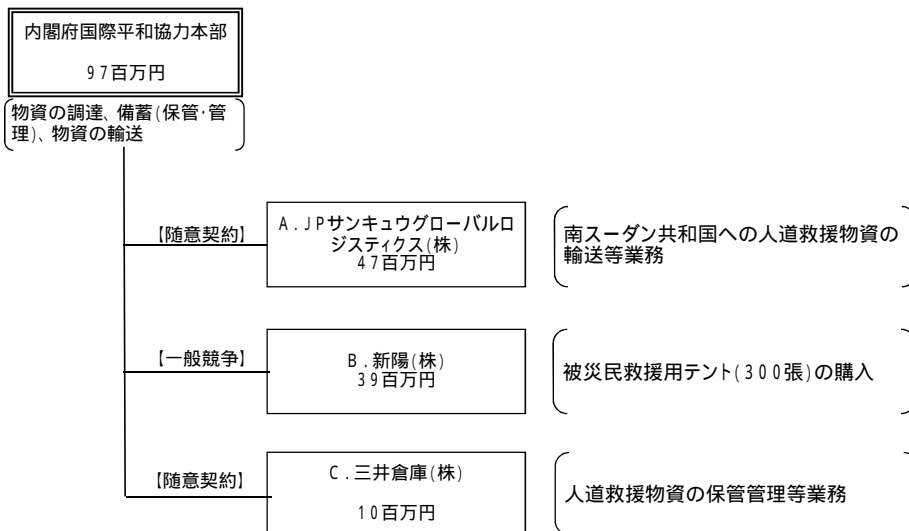


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	人道救援物資備蓄経費		<b>担当部局</b>	国際平和協力本部事務局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成9年度		<b>担当課室</b>			小林 真一郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	76 国際平和協力業務等の推進(政策20-施策)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(第25条)		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4年法律第79号)(以下「国際平和協力法」という。)に基づき、国際連合等による人道的な国際救援活動に対し、適切かつ迅速な物資協力を行うことを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際連合等から人道的な国際救援活動への物資協力の要請を受けた場合、迅速に対応できるよう人道救援物資の調達及び備蓄(物資の保管・管理)等の業務を実施している。 平成24年度は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)からの要請を受け、UNHCRが南スーダンで行っているスーダン難民の救援活動に協力するため、本事業により海外倉庫(ドバイ)に備蓄している人道救援物資(テント、毛布等)を、UNHCRに対し無償で譲渡した。						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	159	126	102	116	147
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	27	0	0	0	
	執行額	132	126	102	116	147	
	執行率(%)	103	88	97			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	物資協力に対する国際連合等の評価		成果実績			肯定評価	
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	備蓄物資を使用した物資協力の回数		活動実績 (当初見込み)			1	
<b>単位当たりコスト</b>	96,625,873(円/回)		算出根拠	X(執行額) / Y(物資協力回数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	2	2	テント購入数量の増 物資数量の増加に伴う増 物資数量の増加に伴う増			
	調達費	80	95				
	備蓄管理費	4	7				
	物資輸送費	30	43				
	計	116	147				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			政府広報室で実施している「外交に関する世論調査」で、国際社会で果たすべき日本の役割について聞いたところ、国際平和への努力や人道的支援が上位となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			点検結果欄に記載		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			点検結果欄に記載		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			UNHCRによれば、我が国が無償譲渡した救援物資は、平成25年5月までに南スーダン共和国上ナイル州の難民キャンプにおいて配布完了予定。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	1. 物資の調達 過去の物資協力の実績から見直しを行い、備蓄品目については平成22年度までの7品目を平成23年度から5品目とするとともに、備蓄目標についても平成22年度までの3万人分を平成23年度から2万人分に下方修正した。 備蓄物資調達に当たっては、平成24年度は一般競争入札を実施したが、平成25年度も一般競争入札を実施する。 また、入札参加機会の拡大を図るため、平成23年度の調達に当たって調達物資の仕様の見直しを行ったが、平成25年度においても、更なる仕様の見直しを行う。					
	2. 備蓄(保管・管理) 効率化の観点から平成23年度に国内倉庫を廃止し、海外倉庫に1本化するとともに、海外倉庫についても一般競争入札により、委託先を決定した。(平成24年度については、当該委託先と随意契約)					
	3. 備蓄物資の相互融通(自治体等との連携) 平成23年3月に発生した東日本大震災への対応として、緊急対策本部の要請を受け、国内倉庫(当時)に備蓄していた毛布1万枚、給水容器7千5百個、ビニールシート4千枚を、物品管理法に基づき内閣府政策統括官(防災担当)へ管理換を行なうことにより提供した(平成22年度)。					
	4. 我が国が、国際平和のための努力に寄与するため、引き続き、効率化を進めつつ、適切に実施していく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き、備蓄物資については、調達における競争性・透明性の確保を行い、地方自治体との相互融通を含め、予算の効率的な執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
<p>公開プロセス 対象年度:平成22年度 レビューシート番号・事業名:157・人道救援物資備蓄経費 結果:大幅な改善を含め検討する。 とりまとめコメント: ・JICAや自治体や民間との連携などの見直しや倉庫をバーチャルにできないかなどを検討する必要 ・備蓄量に関しては海外との比較が必要 ・仕様を見直すなど、調達にあたっては、実質的競争の確保ができるよう、一層の工夫が必要</p> <p>内閣府国際平和協力本部HP <a href="http://www.pko.go.jp/PKO_J/operations/relief.html">http://www.pko.go.jp/PKO_J/operations/relief.html</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	157	平成23年	0164	平成24年	158

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.J.Pサンキュウグローバルロジスティクス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物資輸送費	南スーダン共和国への人道救援物資の輸送等業務	47			
計		47	計		0
B.新陽(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物資購入費	被災民救援用テント	39			
計		39	計		0
C.三井倉庫(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物資備蓄管理費	人道救援物資等の管理料及び搬出入料	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)	南スーダン共和国への人道救援物資の輸送等業務	47	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新陽(株)	被災民救援用テントの購入	39	3	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井倉庫(株)	人道救援物資等の管理料及び搬出入料	10	随意契約	

落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表していない。